

私たちは、消費税に頼らず社会保障財源を捻出し、
一律5%減税とインボイス制度の廃止を求めています。

請願署名に
ご協力を！

その理由は…

消費税廃止各界連絡会

高市政権は消費税の減税を求める国民の声に押され、「給付付き税額控除」（所得連動給付）と消費税軽減税率の限定的な減税を実施しようとしています。しかし、その内容は国民・中小業者の願いの応えるものではありません。

1、「食料品1%、2年限定」では不十分

深刻な物価高や被災者復興にかかる負担を軽減するためには、「食料品・2年間」限定の消費税減税では不十分です。

- ①消費やサービスなどすべての取引にかかる消費税を一律5%以下に引き下げるべきです。
- ②税率が増えれば、「複数税率に対応するため」と言って導入され、小規模事業者やフリーランスを苦しめるインボイス制度が続くことになりす。
- ③10%適用の外出産業が増税になる一方で、減税になる業種が生まれます。食品大手は消費税が「還付」になるなど不公平が広がります。

2、所得連動給付の対象は国民の1割だけ？！

- ①高市政権が食料品1%が終わる2029年度に導入しようとしている「給付付き税額控除」（所得連動給付）の対象は多く見積もっても1,200万人程度で国民の1割ほど（日本共産党試算）です。残り9割の国民は、食料品の1%が8%に戻れば増税だけが押し付けられることになります。
- ②政府は所得連動給付の目的を「低所得者の社会保険料負担の軽減」と言っています。だとすれば、収入が低いほど負担が重い、不公平な仕組みを今すぐ解消すべきです。

社会保険料負担の比較
(労働者負担分:年額)

年 収 ①	社会保険料 (健康保険+厚生年金) ②	負担 割合 ②/①
愛知県の最低賃金 (2026年) 1,195円×1800時間 215万1,000円	32万4,864円	15.10%
トヨタ・豊田章男会長 年収(2026年3月期) 21億1,300万円	138万5,064円	0.07%

216
分の1
高所得者
の負担
率はこんな
に軽い！

※愛知県・高知県労働者の社会保険料は協会けんぽ、豊田章男氏の社会保険料はトヨタ自動車健康保険組合の健康保険料を適用。いずれも介護保険料、子ども子育て支援金を含む。

3、消費税を減税・廃止しても 社会保障の拡充は可能です

- ①消費税は導入以降、社会保障のために以上に、大企業や富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのです。

消費税導入から2026年7月までの

消費税	+607兆円
所得税、住民税、法人税 (合計)	▲591兆円

▲は減収

- ②右図のように、大儲けを上げる大企業や所得1億円を超える富裕層の税金を軽くしている不公平な税制を正せば、消費税に代わる財源を確保できます。これこそ政治の責任です。

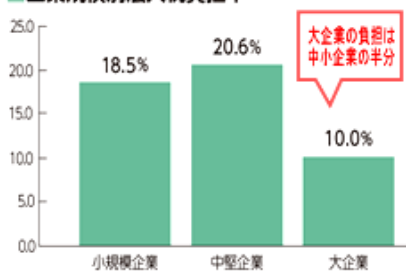
食料品1%によって消費税が 「還付」になる企業と還付額の推算

会社名	参考 事業年度	売上高	食料品 1%の 還付金 (単位:億円)
サントリーグループ	2025.1.1~ 12.31	3兆0,701	△ 580
味の素グループ	2025.4.1~ 26.3.31	1兆0,902	△ 472
アサヒグループ	2024.1.1~ 12.31	2兆9,394	△ 463
キリングroup	2025.1.1~ 12.31	2兆4,333	△ 425
コカ・コーラグループ	2025.1.1~ 12.31	8,938	△ 368
山崎製パン	2025.1.1~ 12.31	1兆3,114	△ 185
ヤクルトグループ	2025.4.1~ 26.3.31	4,864	△ 167
伊藤ハム米久グループ	2025.4.1~ 26.3.31	1兆0,714	△ 77
伊藤園グループ	2024.5.1~ 25.4.30	4,727	△ 76
日本ハム	2025.4.1~ 26.3.31	1兆4,573	△ 74

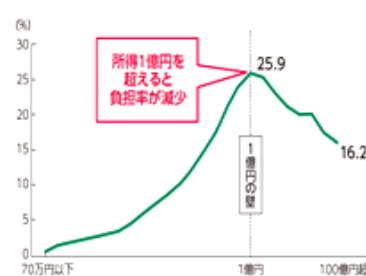
2026年6月、最新の各社の決算書に基づき湘東東芝税理士が試算。ただし、アサヒグループはサイバー攻撃により決算提出が2026年7月末まで延長されているため、1年前の決算期に基づく推計。

不公平な税制の一例

企業規模別法人税負担率



所得階層別の所得税負担率 (2023年度)



申告所得税に含まれる株式の譲渡所得税は他国と比べて、こんなに優遇されています！

税率	日本	米国(NY市)	英国	ドイツ	フランス
税率	20.3%	34.8%	24%	26.4%	31.4%
1億円の世帯	1983万円	3322万円	2339万円	2628万円	3860万円
10億円の世帯	3億244万円	4億4205万円	2億3939万円	2億6366万円	3億8600万円
100億円の世帯	34億8020万円	46億1663万円	23億9939万円	26億3741万円	38億6000万円

①日本でも株式の譲渡所得が1年間の譲渡、日本、ドイツ、フランスは分離課税、英国は所得連動課税方式を採用する分離課税、米国は所得連動課税方式を採用する分離課税である。また、米国は所得連動課税方式を採用する分離課税である。②日本共産党・小池晃議員事務所作成

不公平な税制を正して新たに生まれる財源は、国と地方の消費税収を上回ります

■新たな財源試算 (所得税の総合系進化による増収額)	
申告所得税	14兆6,635億円
源泉徴収税	13兆6,848億円
相続税	2兆9,256億円
法人税	32兆4,706億円
住民税・地方税	6兆7,687億円
合 計	70兆5,132億円

2023年分の税収を基にした「不公平な税制をたすき」の試算より

国と地方の税収に占める 消費税額	
国 税	23兆0,923億円
地方税	6兆2,632億円
合 計	29兆3,555億円

※2023年度決算額(総務省)